

IV 「出資持分のない医療法人への移行マニュアル」

ヒアリング結果を踏まえて、持分なし医療法人への移行を円滑に行うための参考となるマニュアルを作成した。はじめに、当該医療法人が置かれている状況を現状確認するため、出資持分払戻請求権を行使された場合の影響額や、相続が発生した場合の法人に与える影響度の測定等を検討した。

続いて、持分なし医療法人への移行を検討している場合には、選択肢を例示し、選択肢ごとの必要な移行手続き、問題点とその対策等を記載した。

選択肢の中には、「持分あり医療法人のままている」も含まれるが、その際にも、現状で起こりうるリスクを認識できるようになっている。

マニュアルの利用者としては、持分なし医療法人への移行を検討する医療法人のほか、持分あり医療法人でも現状確認に利用できる。また、都道府県の医療法人担当者、税理士等の専門家も活用できるよう作成した。

マニュアルの構成は図表IV-1のとおりである。詳細は、別冊となっているマニュアルを参照されたい。

図表IV-1：「出資持分のない医療法人への移行マニュアル」の全体像

